

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,182	△10.6	256	△28.4	246	△29.9	108	△36.8
21年3月期第2四半期	9,152	—	358	—	351	—	171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	18.85	—
21年3月期第2四半期	29.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,042	4,512	40.9	784.71
21年3月期	11,415	4,483	39.3	779.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,512百万円 21年3月期 4,483百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期 (予想)			—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.0	688	△1.4	640	△4.9	335	0.4	58.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,750,000株	21年3月期	5,750,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	76株	21年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	5,749,924株	21年3月期第2四半期	5,749,924株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の業種では在庫調整の進展や経済対策の効果により緩やかながらも持ち直しの兆しが見られるものの、昨年秋からの景気後退の影響を受けて企業収益の落ち込みが続いており、個人消費や設備投資等の内需低迷、雇用情勢の厳しき等、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当貨物自動車運送業界におきましても、景気停滞に伴う荷動きの減少から国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて荷主からのコスト削減要請等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び顧客ニーズを捉えたサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりましたが、前年同期が非常に好調であったこともあり前年比較では減収減益となりましたものの、当第2四半期累計期間の業績は市場環境の厳しい中で概ね想定の範囲内でありました。

事業別では、運送事業は前事業年度にピークであった中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送業務が減少したことに加え、景気悪化に伴いスポットの輸配送業務等が減少いたしました。

倉庫事業では倉庫保管収入は順調に推移しておりますが、前年同期にあったスポットの作業収入が減少いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、トナー販売や福祉用具レンタル・販売は順調に推移しておりますが、景気の悪化により梱包資材等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は81億82百万円（前年同期比10.6%減）、売上総利益は15億2百万円（同6.1%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少により2億56百万円（同28.4%減）となりました。

以上の結果、経常利益は2億46百万円（同29.9%減）、四半期純利益は退職給付に係る過去勤務債務の一括償却並びにテナント退去に伴う固定資産の除却損等があり、1億8百万円（同36.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は110億42百万円となり、前事業年度末に比べ3億72百万円減少いたしました。

資産の主要科目の増減は、有形固定資産が倉庫物件の取得等により3億83百万円増加いたしました。営業未収入金が回収により4億76百万円減少いたしました。

また、負債は65億30百万円となり、前事業年度末に比べ4億円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が2億22百万円増加いたしました。営業未払金が4億96百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ28百万円増加し45億12百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増加し40.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が3億48百万円あり、投資活動により使用した資金が5億77百万円、財務活動により得られた資金が1億1百万円となりました。その結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は7億90百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億48百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億97百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億77百万円（前年同期は1百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億56百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億1百万円（前年同期は3億36百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億50百万円と長期借入金の返済による支出5億42百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績は概ね予想の範囲内で推移しており、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,598	1,160,330
受取手形	463,271	593,956
営業未収入金	1,910,641	2,387,544
商品	118,901	116,054
その他	210,019	224,726
貸倒引当金	△4,747	△5,963
流動資産合計	3,714,685	4,476,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,176,949	3,074,418
機械装置及び運搬具(純額)	121,132	135,427
土地	2,797,459	2,493,935
その他(純額)	67,753	75,993
有形固定資産合計	6,163,294	5,779,775
無形固定資産	118,105	124,392
投資その他の資産		
投資有価証券	196,860	194,268
差入保証金	630,219	609,170
その他	250,148	261,716
貸倒引当金	△30,397	△30,951
投資その他の資産合計	1,046,831	1,034,205
固定資産合計	7,328,231	6,938,373
資産合計	11,042,917	11,415,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,294	34,567
営業未払金	1,065,711	1,562,196
短期借入金	925,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	614,560	776,100
未払法人税等	99,087	163,304
賞与引当金	184,006	186,750
その他	328,334	392,149
流動負債合計	3,253,995	4,025,066
固定負債		
長期借入金	2,527,770	2,158,830
退職給付引当金	232,120	216,936
役員退職慰労引当金	87,490	78,930
その他	429,498	452,008
固定負債合計	3,276,878	2,906,705
負債合計	6,530,874	6,931,771

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,078,072	4,055,926
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,507,130	4,484,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,912	△1,732
評価・換算差額等合計	4,912	△1,732
純資産合計	4,512,043	4,483,251
負債純資産合計	11,042,917	11,415,023

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,152,238	8,182,162
売上原価	7,551,871	6,680,099
売上総利益	1,600,367	1,502,063
販売費及び一般管理費	1,242,017	1,245,465
営業利益	358,349	256,598
営業外収益		
受取賃貸料	23,289	21,439
その他	20,895	15,888
営業外収益合計	44,184	37,327
営業外費用		
支払利息	44,151	40,514
その他	6,974	7,193
営業外費用合計	51,125	47,707
経常利益	351,408	246,218
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	—
会員権売却益	—	1,122
特別利益合計	2,000	1,122
特別損失		
投資有価証券評価損	24,416	9,999
固定資産除却損	8,311	21,277
過去勤務債務償却費	—	18,410
その他	733	—
特別損失合計	33,460	49,687
税引前四半期純利益	319,948	197,652
法人税等	148,455	89,257
四半期純利益	171,493	108,395

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	319,948	197,652
減価償却費	155,201	156,938
売上債権の増減額 (△は増加)	795,376	607,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△585,991	△492,575
その他	△33,528	65,297
小計	651,006	534,901
利息及び配当金の受取額	5,015	4,512
利息の支払額	△42,690	△37,760
法人税等の支払額	△168,181	△152,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,148	348,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	159,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	△88,956	△556,068
その他	48,350	△37,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△577,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	15,000
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△252,598	△542,600
その他	△123,618	△120,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,216	101,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,326	△126,731
現金及び現金同等物の期首残高	895,015	917,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,341	790,498

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。